

2014-15年度調査研究報告

道場親信^(代表)・堂前雅史・長田英史・
杉浦郁子・杉本昌昭・米田幸弘・清原 理

—— はじめに

プロジェクト「町田市内の NPO と和光大学の地域連携の模索研究」は、和光大学総合文化研究所の助成を受け、2014 年度・15 年度の 2 ヶ年度にわたって活動してきた。本稿を執筆している 15 年度秋の段階ではまだ数ヶ月の残期間があり、総括はこれからではあるが、最後の『東西南北』に活動の記録を残すべく、以下、プロジェクトメンバーで分担して報告をまとめた。(道場親信)

プロジェクトの趣旨と経過

道場親信

1. プロジェクト趣旨と研究組織

地域で活動する NPO と大学が連携することで何ができるか？ 連携によっていままでにない面白い活動はできないか？ そうした関心を持ち寄って、2014 年度から本プロジェクトを開始した。NPO と大学とが「地域」という場を共有しながらお互いが持つ資源を確認し、創発性ある活動の可能性を模索していくというのがプロジェクトの趣旨だが、14-15 の 2 年度においては、議論の前提となる情報交換や予備的な調査などを行ってきた。

従来の「地域連携」に関わるプログラムでは、大学と自治体、大学と企業あるいは大学と個別 NPO の連携が主であり、とくに後二者においては、実態は大学内の特定教員・ゼミや特定のプロジェクト参加教職員を通じた連携がほとんどで、1 つの自治体単位での連合会がもつリソースを大学のもつリソースと結びつける

探究は前例があまりない。本プロジェクトはこの点でユニークさを持つものと考え、議論を重ねてきた。

各年度の研究組織は下記の通りである。

2014年度	2015年度
研究代表者	研究代表者
道場親信（和光大学）	道場親信（和光大学）
プロジェクトメンバー	プロジェクトメンバー
長田英史（まちだNPO法人連合会）	長田英史（まちだNPO法人連合会）
清原理（　　　　　　　　　）	清原理（　　　　　　　　　）
坂爪洋美（和光大学）	岡田　栄（　　　　　　　　　）
杉浦郁子（　　　　　　　　　）	重枝由晃（　　　　　　　　　）
堂前雅史（　　　　　　　　　）	杉浦郁子（和光大学）
米田幸弘（　　　　　　　　　）	杉本昌昭（　　　　　　　　　）
ロバート・リケット（　　　　　　　　　）	堂前雅史（　　　　　　　　　）
	米田幸弘（　　　　　　　　　）

2. 経過

本プロジェクトの経過をあらまし述べておきたい。発端となったのは、2013年8月にまちだNPO法人連合会（以下、「連合会」）の会長・長田英史氏と副会長・清原理氏から本学の堂前雅史に和光大学との連携について相談があったことに始まる。当初、インターンシップなどでの連携の可能性ということがキーワードになっていたため、2013・14年度に現代人間学部でインターンシップを担当していた坂爪洋美（現在法政大学）・道場親信の両名にも声がかかり、5名で相談会をもったのが同年10月のことであった。さしあたり総合文化研究所の研究プロジェクトとして申請し、議論してみようということになり、道場を代表として申請がなされた。これが採択されたことにより、2014年度からの取り組みが始まった。この間2月にもプロジェクトについての打ち合わせを行なっている。

2014年度は4月、6月、7月、9月、10月、11月、1月、3月と8回の会合を開き、11月2日にはこれと別にシンポジウム「^{まちだ・かわさき}地域がキャンパス！——NPOと大学で何ができるか」を開催した。当初は町田市で例年行なわれてきたイベント「まちカフェ！」への参加を考えていたが、運営体制が変更され、町田市直轄で連合会の関与がない形での開催となったため、「協働」の場としての意味を減じたこともあって参加を中止した。シンポジウムはこれに代わる協働の場として企画されたものである。

2015年度は町田市内のNPOに地域連携、とくに大学との連携を焦点とした活動調査を行なうことを計画し、5月には和光大学において6団体に対する面接調査とともに調査票の実効性についても検討する「パイロット調査」を行なった。

これを受けて6月の会議では調査票の再検討、7月に改定版調査票の確認をして、8月から9月にはそれぞれが分担して団体の訪問調査を行なった。これをプロジェクトでは「本調査」と呼んだが、実施できたのは5団体にとどまり、継続の必要性が議論されている。

秋からは2ヵ年の総括に入り、年明けの2016年に「プロジェクト報告会」を実施する予定である。2ヵ年の主な活動内容は下記の通りである。

〈プロジェクトの経過年表〉

2013 年

- 8 月 まちだ NPO 法人連合会長田・清原両氏より和光大学との連携について堂前氏に相談
- 10 月 9 日 初顔合わせ、次年度総合文化研究所プロジェクトとして研究会を行うことに決定
- 11 月 研究プロジェクト応募、採択

2014 年

- 2 月 12 日 プロジェクトについての打合わせ
- 4 月 23 日 プロジェクトメンバー顔合わせ、町田市内 NPO 調査についての議論
- 5 月 9 日 町田市市民協働推進課の方々との懇談
- 6 月 13 日 町田市内 NPO 調査についての枠組み検討、和光大におけるインターンシップについて報告
- 7 月 2 日 プロジェクトとして「まちカフェ！」参加について検討（結論は不参加）
- 7 月 25 日 シンポジウム開催について検討
- 9 月 5 日 シンポジウムタイトル・パネラー・構成について検討
- 10 月 3 日 シンポジウム打合わせ、広報分担、予算案検討、次年度についての意見交換
- 11 月 2 日 シンポジウム実施、懇親会
- 11 月 14 日 シンポジウム反省会、NPO 調査の枠組みについて議論

2015 年

- 1 月 21 日 調査票案検討、和光大学教員の「地域連携」調査票確認、「連携」のイメージをめぐるブレインストーミング
- 3 月 6 日 調査票案検討、パイロット調査案検討、アウトプットについてのブレインストーミング
- 4 月 15 日 調査票確認、パイロット調査対象団体選定、パイロット調査シミュレーション、年度計画、前年度活動報告書確認
- 5 月 22 日 パイロット調査シミュレーション
- 5 月 27 日 パイロット調査
- 6 月 12 日 パイロット調査反省会
- 7 月 22 日 本調査打ち合わせ、分担
- 8 月～9 月 本調査
- 9 月 30 日 本調査進捗状況確認、『東西南北』原稿作成打合わせ、下半期計画
- 11 月 11 日 『東西南北』原稿読み合わせ、プロジェクト報告会について

※年度末までに「プロジェクト報告会」を実施する。会議は1月、3月に各1回を予定。

以下では、2014 年度に実施したシンポジウムの報告（堂前雅史）、2015 年度に実施した町田市内 NPO 調査（各メンバー）、調査をふまえての本プロジェクトの自己評価と提言（メンバーのディスカッションをもとに道場）という形で報告していきたい。

2014 年度シンポジウム

まちだ・かわさき

「地域がキャンパス！」 ——NPO と大学で何ができるか」 報告

道場親信・堂前雅史・長田英史

——はじめに

本プロジェクトではシンポジウム「^{まちだ・かわさき}地域がキャンパス！——NPO と大学で何ができるか」を、2014 年 11 月 2 日（日）に和光大学 J201 教室にて、和光大学総合文化研究所主催、まちだ NPO 法人連合会共催のもとに開催した。

当日のプログラムは以下の通りである。ディスカッションでは来場した地域の NPO 関係者と活発な討議が行われた。

基調報告「大学と NPO の連携・現状と課題」

道場親信

報告 1 「和光大学の地域連携——環境保全の事例から」

堂前雅史

報告 2 「町田市の NPO の現状とこれから」

長田英史

ディスカッション

司会：坂爪洋美、清原理

以下はその記録であるが、文章の責任は最終的には講演者にある。（堂前雅史）

1. 大学とNPOの連携——現状と課題（道場親信）

シンポジウム当日は、趣旨説明として①近年の大学における地域連携の動きについて、②研究プロジェクト「町田市内の NPO と和光大学の地域連携の模索研究」について、③本日のシンポジウムについての三点にふれた報告をしたが、②と③については、本誌掲載の「プロジェクトの趣旨と経過」と重複するため、重複部分を省いてまとめることにする。ここでは主として①を中心に述べておくことにしたい。

（1）大学における地域連携——近年の動き

近年、「地域連携」というキーワードにより、大学と地域が関わりを持つという試みが各地の大学で行われるようになってきている。この動きの背景には、事の善悪はともかくとして、文部科学省の動向が存在していることは否定できない。2007 年、学校教育



法の改正により、従来からの大学の目的「教育・研究」に「社会貢献」が新たに追加された。これを受けて、2013年度より「地（知）の拠点整備事業」（大学COC事業）が文科省の新規事業として開始された。これは「国公私立の大学、短期大学および高等専門学校が、自治体等と連携して、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を行う事業を対象として、最大5年間にわたって国が支援」（松坂 2014：p.5）するというものであるが、後述するようになりかなり厳しい条件が付されている。

ここからこれまでの大学における「地域連携」のパターンを振り返ってみると、1970-80年代には、連携の初歩的なパターンとして「地域講座」開催のようなものが多くの大学で取り組まれていることがわかる。この時期のキーワードは「大学開放」であった。90年代後半以降は、NPO法の施行もあり、「NPOと行政（あるいは企業）の協力を大学が研究・支援する」というパターンが新たに登場する。大学の役割は研究という形の関わり、あるいは側面からの支援にとどまり、大学が一つの主体となって地域と関わるという発想にはまだ至っていない。

これに対し、先のCOC事業などに見られるのは、活動や研究を地域と共に行なうタイプのもので、本格的な協働を志向したものと言えるかもしれない。もちろん「協働」の中身を問うことなしに形だけでそのように断ずることはできないが、COC事業における文科省の支援の条件として「全学的に地域を志向した」という文言があり、学部レベルや講座レベルで地域と連携するプロジェクトではなく、大学全体のレベルで取り組めるものだけが対象となっている。ではどのようにしてそのような枠組みを作ることができるか、という点の模索が続いていると考えられる。

本プロジェクトでは、「連携」を模索する中から、そもそものような連携が可能か、ということを考えるために、本学教員が実際に行なっている個別の連携の事例を調査したり、地域のNPOがどのような連携のニーズを持ち、また提供できる資源を有しているかについて調査を準備している。この調査を準備する過程で過去の大学とNPOの連携に関する調査の先例を調べてみたが、先にふれたようにNPOと行政、NPOと企業の連携を大学のスタッフが調査したケースがあるにとどまっている。2007年度に立教大学と豊島区が連携して行った調査では、NPOと中間支援組織との関わりや区の支援に対する評価や期待についての項目があり、我々としては最も参考になった事例である。

また、調査以外の先行事例に関していくつか気づいたことを述べておくと、まず、人文社会系の「社会貢献」よりも、建築系によるハード・ソフト両面での「まちづくり」参画の事例報告が多数出版されていることが指摘できる。また久木元（2011）は、一時的な滞在者である学生が住民活動に関わることでソーシャル・キャピタルを活性化させる効果を持っていることを主張し、これを「学生触媒論」と名づけている。小林＋地域・大学連携まちづくり研究会（2008）では大

学主体で行われた地域介入型プロジェクトを紹介しているが、建築系主導でハードな都市計画に関わる事例を多く紹介している。また地域と連携する大学教育研究会（2012）では、東京学芸大学のケースを紹介している。学芸大では文科省現代的教育ニーズ支援プログラム（現代 GP）の補助金を受け、教職課程必修科目に2ヵ年の地域学習プログラムを組み込み、成果を上げたが、文科省のカリキュラム変更により教職必修から科目が外されて GP が終了すると、プログラムも終焉してしまったということで、行政の側の継続的な支援がないとせっかく成果の上だったプログラムも持続できないということが明らかになっている。

（2）NPOの連合体と大学で何ができるか

——プロジェクト「町田市内の NPO と和光大学の地域連携の模索研究」について

以上のような先行事例の検討をふまえ、本プロジェクトでは、「まちだ NPO 法人連合会」という自治体レベルの連合会組織と大学との連携の可能性を模索するという点で、従来にない組み合わせに立っているということができる（以下、プロジェクトの特色と経過については「プロジェクトの趣旨と経過」と重複するため省略し、学生の参加と教員の参加について述べた部分のみ再録する）。

学生を地域連携に巻き込んでいく上では「まちへの親近感」が必要である。「地域」との関係が、「通過するだけ」「他人事」と感じるのでは「地域」をテーマ化することはできない。最初は点的なイベントへの関わりだとしても、その「点」が、どこでも交換可能な抽象的機能としての時間・空間ではなく、地域の具体的な人間関係や社会的ネットワークの中で存立していることを学んでもらう必要がある。大学には「たまたま入る」ものかもしれないが、具体的実践を通して地域を知ること、地域との出会いが必要である。

市民運動・市民活動に関わる大学教員において、「何かやりたい」気持ちがあって参加してくる市民と共に活動する場合（「市民」としての大学教員）と、「何かやりたい」気持ちが稀薄で、それを掘り起こすことが「教育」の課題となる学校現場での状況（「教師」としての大学教員）とでは関わり方が異なる。自発性が最初から担保されていて、「教育」「指導」による掘り起こしを必要としない学外でのあり方と、そうでない“学生をプログラムを通じて主体化する”場合の相違を意識する必要がある。この点で外部市民団体には負担をかけることになるが、この点をうまくクリヤーするプログラムが作れば、大学も市民形成を媒介する場として意味を持ちうる。その点に期待したい。

（3）今回のシンポジウムについて

そのような考えから、今回のシンポジウムは、「地域資源としての大学／教育資源としての地域——和光大学と町田市 NPO との連携を求めて」というテーマを

掲げている。互いに有効な資源を持った者同士の連携として、可能性を見出し、具体化していくことを求めたい。だが、本プロジェクトは何分にも模索の中で始めたものであり、具体的なゴールが見えているわけではない。今回は「キックオフ企画」としての位置づけであり、これまでに議論したことを「中間報告」し、集まった方々より面白く意義ある地域づくりのための〈場〉や〈つながり〉について議論することができれば、十分に意義あるものとなると思う。ぜひとも議論と交流をともしにしていきたいと考える。

《参考文献》

- 『平成 18 年度豊島区-立教大学共同研究事業 NPO 活動の現状と協働のあり方に関する調査研究 報告書』豊島区政策経営部企画課・立教大学コミュニティ福祉学部（原・藤井研究室）、2007.03
- 小林英嗣＋地域・大学連携まちづくり研究会編『地域と大学の共創まちづくり』学芸出版社、2008.11
- 久木元秀平『ソーシャル・キャピタルと大学の地域貢献』大阪公立大学共同出版会、2011.06
- 地域と連携する大学教育研究会編『地域に学ぶ、学生が変わる：大学と市民でつくる持続可能な社会』東京学芸大学出版会、2012.04
- 松坂浩史「大学の地域貢献から地域志向の大学へ：地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）が目指すもの」地域・大学協働研究会『地域・大学協働実践法：地域と大学の新しい関係構築に向けて』悠光堂、2014.02

2. 報告1：和光大学の地域連携——環境保全の事例から（堂前雅史）

（1）鶴見川における連携の事例

大学の地域連携の事例を環境関連のジャンルに絞って紹介する。2002 年から NPO 法人鶴見川流域ネットワーク（npoTR ネット）と NPO 法人鶴見川源流ネットワーク（NPO 源流ネット）と連携している（和光大学地域・流域共生センター 2011）。連携には二通りあり、学生環境サークル「和光大学・かわ道楽」の活動での課外活動連携と、講義を通じての連携とがある。

かわ道楽は川崎市麻生区岡上を主たる活動場所として雑木林管理や環境教育活動をしており、鶴見川流域で活動している 47 団体の連合体である「連携鶴見川流域ネットワーク」（npoTR ネットが事務局機能を担当）の中で、岡上地域を持ち場として担当している立場になっており、毎年の鶴見川流域クリーンアップ作戦でも大正橋会場開催を担当している。また NPO 源流ネットと連携して鶴見川源流保水の森で毎月活動し、npoTR ネットと連携して矢上川源流の公園管理、中流鴨居河川敷の植生管理、河口干潟の生物調査などにも参加している。

授業での連携としては、講義「自然保護活動」では、鶴見川中流域の鴨居河川敷の外来植物退治を npoTR ネットの、源流保水の森の竹伐りを NPO 源流ネットのスタッフから、それぞれ指導を受けて実習を行っている。「インターンシップ」では、npoTR ネットにインターンとして派遣された学生が、小学校の川での学習

活動の支援などをお手伝いしている。

(2) 2タイプの連携の特徴と課題

課外活動の場合、学生は意欲的であり、連携の形に応じて臨機応変に対応できる。一方で学生サークル活動なので持続性が課題で、メンバーが毎年交代するため積み重ねによる継続性が弱いし、新入生が途絶えて終息するということもあり得る。

講義として連携する場合は、学生が単位目当てで一定数は来ると期待されるし、一定程度の事前教育を受けていればある程度のスキルが期待できる場合もある。定期的に安定して開講されるので継続性も期待できる。一方では授業の枠組みになると、活動内容よりも履修単位に関心の中心がある学生も来るのは防げない。学事暦の制限もあり、試験期間や夏休みや日曜日に授業の枠で来てくれというのが難しい場合もあり、日曜日に活動が多いNPO活動と調整が必要となる。インターンシップでは、受け入れNPOに評価を出してもらっているが、団体の負担になっている面もある。

学生の課外活動とそれと連携する講義の仕組みがあり、講義が課外活動を持続を支え、課外活動の影響で講義がレベルアップする。

窓口としても学生や教員の個人が対応する形式と、大学が公式窓口になる場合がありうる。個人的な信頼関係から出発すれば柔軟な関係が築けるが、学生が卒業したり、教員が留学してしまったり他大学に異動すると途切れてしまう。大学が公式の窓口になると、それは防げるが、初対面の学外者を信頼して学生を預ける制度をつくるのは難しい。また学外からの依頼に、学生や教員の活動を知悉し



2014年度シンポジウムの様子

てマッチングするしくみが必要となる。

源流ネットであれば毎月の会合が、学生教職員と NPO の人が信頼関係を持つ上で重要な機能を果たしている。また学生を市民として一人前として扱ってもらうことで、学生に自信と責任感が醸成されることも注目したい。

《参考文献》

和光大学地域・流域共生センター（編）『教育 GP 報告書 足もとからの環境共生プロジェクト—流域主義による地域貢献と環境教育』和光大学、2011.03

3. 報告2：町田市のNPOの現状とこれから（長田英史）

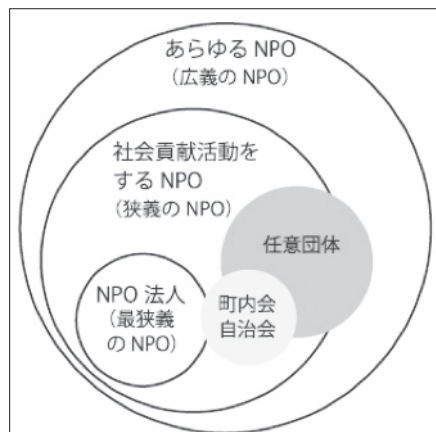
（1）町田市内のNPO

NPO とは、一般には「社会貢献活動をしている非営利団体」を差すことが多いが、この「非営利」の意味が誤解を招きやすい。非営利とは、余剰の利益が上がっても、株式配当のように団体構成員に分配は出来ず、「余ったお金は本来の活動に使ってください」という意味で、NPO は対価を得て収益を上げる活動を行うことが出来る。

今回の大学との連携先としては、最狭義の NPO（図1 参照）である「NPO 法人」に絞っている。町田市内の法人数はおよそ 200。規模も内容もまちまちで、活動の実態はどこでも把握できていない。私は多くの NPO の方々と接する機会があるが、それでも「町田の全体像はこうだ」という話は難しい。

そこで、自己紹介も兼ねて、ひとつのケースとして、私が代表している NPO 法人れんげ舎を紹介したい。1996 年、町田市小川にある子ども会活動に参加していた和光大学の学生、OB、子ども会の親が集まって設立した団体で、2002 年に法人化した。今は、この「子ども教育事業」の他、町田市成瀬にある金魚玉珈

図1 NPOとは



琲というカフェなどを運営する「カフェ&スイーツ通販事業」、そしてNPOなどの支援を行う「場づくり支援事業」の3つの事業を行っている。

私は1990年に和光大学に入学し、学術系サークルに入った。そのサークルが町田の教育運動（子ども会活動）とつながっていて、それが学生だった私が地域とつながるきっかけとなった。この活動は歴史が古く、1980年代から教育系サークルやゼミから、学生たちが現場に出向いていた。地域と大学のサークルが直にリンクしており、3

～4年生ぐらいになると、1～2年生を何人か見繕って地域に送り込むというようなことがあった。

しかし、学生主体だと4年で人材が流出し、活動の連続性が低くなる。そこで、私は4年で学部卒業した後、専攻課程に2年在学をしながら、団体設立の準備をした。まだNPOという言葉も知られていなかったし、日本にはNPO法人格が存在しなかった。

NPO業界には「事業系NPO」という業界用語がある。自主財源で人を雇い事業をしているようなNPOのことを言う。一方で「慈善系NPO」という妙な言葉もあり、こちらは事業所も有給職員も持たず、ほとんどお金が動かずに活動しているようなNPOのことを言う。町田市内のNPOにはこれが混在している。

まちだNPO法人連合会についても触れたい。連合会の会員は、NPO法人（法学会員）だが、連合会そのものは任意団体だ。2003年発足で、NPO法人同士でお互いの顔の見えるつながりづくりのために活動している。当初はNPOという言葉の認知向上や連帯して広報に取り組もうという目的があった。10年ちょっと経過した現在は、中間支援的な活動もしている。中間支援組織というのはあちこちに出来ているが、専門性が乏しかったり、行政の下請けのようなものであったり、守備範囲が狭かったりと、いろいろ問題が多く、全国的にもまだまだ模索段階にあると思われる。

（2）町田市内のNPOのこれから

NPOのこれからを考えると、この中間支援組織の問題が大きい。団体によって規模や状態がまちまちなのに、団体を育てる、NPOの活動を育てるシステムというのがない。また地域で活動しているNPOが、地域の人たちとつながる筋道も、まったく整備されていない。団体として、専門性や社会性を高めながらステップアップしていこうと思っても、それを体系立てて支援する仕組みがないのだ。

地域には、法人格の有無を問わず、様々なNPOがあるし、多様なリソースがある。定量的な調査や、定款などの書類から事業分野を見るだけでは、そこにどんなリソースがあるのかわからない。NPOの人たちに、大学との連携のイメージを尋ねてみた。連携のイメージは曖昧なところが多かったが、「学生に参加してほしい」「どんな様子なのか見に来てほしい」と答えるところも多かった。

NPOから見た大学は敷居が高く、表玄関からはアプローチがしにくい。大学に多様なリソースが潜在しているのは分かるし、連携も模索したいが、どうしていいかわからないというところがあるようだ。

「町田市内 NPO と和光大学の連携に関する調査」の概要

杉浦郁子

1. 調査の目的・内容・意義

「町田市内 NPO と和光大学の連携に関する調査」の目的は、NPO と大学とが「地域」という場を共有しながらお互いがもつリソースを確認し、創発性ある活動の可能性を模索することである。この目的にもとづいて、町田市内に活動の場をもつ特定非営利活動法人に聞き取り調査を行った。

質問の項目は、大まかに「団体の歴史」「団体の活動」「活動の連携相手について」「地域貢献」「スタッフ育成」「今後の課題」の6つである(表1)。町田のNPO がどのような連携ニーズとリソースを有しているか、地域貢献としてどのような活動を行っているのかを把握するための質問が中心である。「団体の歴史」「団体の活動」「スタッフ育成」などの項目は、各団体が「いま、どんな目的で、どんな活動を、どのようにやっているのか」を知ることをねらいにしたものであり、NPO と大学が地域を志向して共に活動する可能性を探るために必要な情報である。この質問項目をまとめた調査票を作り、それにある程度沿いながら、やりとりの流れにまかせて柔軟に質問する半構造化インタビューを行った。

先行する調査のようなアンケートではなくインタビューという方法を選んだのは、団体のミッション、活動、運営の形態や担い手などは、定量的に把握するだけではその実態が十分に見えてこないからである。設立趣意書や定款、リーフレットに書かれているような「表向き」の説明とは異なるところに活動の価値を見出していたり、スタッフによって関心の方向が違ったりするのは珍しいことではなく、そうした団体のリアリティやアイデンティティの流動性・多層性をとらえるために、インタビューという方法が適していると考えた。

さらに、副次的ではあるが重要な理由として、インタビュー自体がNPO と大学が出会う場として機能し、地域のネットワーク構築に寄与するような実践となることを企図したことがある。このような場づくりが「まちだ NPO 法人連合会」のメンバーの調査参加により可能になったことも強調しておきたい。

インタビューに先立ち、協力団体には、「定款・規約」「2014 年度実績がわかる報告書」「設立趣意書」「運営規定」「チラシ・リーフレット」などの資料提供をお願いした。また、団体に関する基本情報(団体名、設立年月、メンバー数、事業規模・年間予算、情報発信、活動分野、組織運営のために行われる会議と頻度、活動のエリア、活動の頻度、年間の活動内容・スケジュール)や他団体・組織とどのような

かかわりをもっているのかを把握するための「事前アンケート」を郵送し、ご回答いただいた。表2は、他団体とのかかわりを聞くために作成し、事前アンケートに掲載したシートである。このアンケートは、インタビューを効率的に進めるために、補助的に実施した。

2. 調査の手続き

(1) パイロット調査

2015年5月27日に調査を試行した。これを「パイロット調査」と呼ぶ。調査の手続きは以下のとおりであった。

- ・対象団体の選定：活発に活動している団体であること、活動の分野において多様な団体をそろえることを重視しつつ、候補となる団体を選定。
- ・協力の依頼：電話で調査の趣旨を説明し協力を依頼（4月下旬、長田・清原・重枝）。6団体にご快諾いただく。
- ・事前アンケート：依頼書と事前アンケートを6団体に郵送（5月上旬、道場）。事前アンケートおよび団体に関する情報の集約（5月中旬、道場）。

パイロット調査当日のスケジュールは下記のとおりであった。

- ・日時：2015年5月27日（水）18：30～20：50
- ・場所：和光大学第2会議室（A棟4階）
- ・調査の方法：調査票を使った半構造化インタビュー。各団体45分。
- ・インタビュー終了後30分ほど全体で意見交換。
- ・担当者：協力団体（すべて特定非営利活動法人） 担当者

子ども広場あそべこどもたち	重枝・ <u>道場</u> ・杉本
町田レクリエーション連盟	
アスレチッククラブ町田	岡田・長田・ <u>米田</u>
町田すまいの会	
ドレミの仲間	清原・ <u>杉浦</u> ・堂前
町田市つながりの開	

（担当者の下線は中心となった聞き手）



パイロット調査会場の様子

表1 「町田市内NPOと和光大学の連携に関する調査」の項目

【Ⅰ. 団体の歴史】
【Ⅱ. 団体の活動】
1. 年間の活動内容・スケジュール
2. 組織運営
①活動参加の仕組み（関係者のカテゴリー、参加構造など）
②意思決定の仕組み（定款上の規定、日常業務における決定など）
3. 活動内容
①町田市内の活動
②町田市外の活動
【Ⅲ. 活動の連携相手について】
1. 現在の連携相手と内容
2. これから連携したい相手と取り組みたいことがら
3. 大学との連携（今後大学と協働・連携を行う場合に大学に求めるもの、複数回答）
①講師の派遣
②インターンシップによる学生の派遣
③ボランティア学生の派遣
④共通の課題に対する経験交流と情報の交換
⑤場所の提供
⑥専門知識や政策提言等に関わる知識の提供
⑦イベントを共同でおこなう
⑧事業を共同でおこなう
⑨その他（ ）
⑩特になし
最も関心のあるもの（ ）
【Ⅳ. 地域貢献】
1. 地域社会に貢献する活動内容、地域に提供できる／している資源
2. 今後、地域貢献として考えていること
【Ⅴ. スタッフ育成】
スタッフ育成のための仕組みと内容
【Ⅵ. 今後の課題】

表2 「他団体・組織との関わりについて」事前アンケートより抜粋

貴団体は、日常の活動において次の各団体・施設等とどのような関わりがありますか。それぞれのテーマごとに、あてはまる項目すべてに○をつけてください。

	他のNPO法人	大学・専門学校（学生のサークル活動含む）	小中学校・PTA	ボランティアグループ・趣味のサークルなど	町内会・自治会・婦人会等の地域組織	商工会議所・商工会・青年会議所	地域の商店等	民間企業	医療機関・福祉施設等	社会福祉協議会（ボランティアセンター含む）	行政機関・行政職員	国会議員・地方議会議員
1 情報交換や交流を行っている												
2 資金面での支援を受けている												
3 労力（ボランティアを含む）の支援を受けている												
4 労力（ボランティアを含む）を提供している												
5 ノウハウや知識を提供してもらっている												
6 ノウハウや知識を提供している												
7 モノや場所の支援を受けている												
8 モノや場所を提供している												
9 政策提言やキャンペーン活動で助言・協力を受けている												
10 政策提言やキャンペーン活動で助言・協力をしている												
11 共同でイベントを企画・開催している												
12 共同で事業を展開している												
13 その他												
14 特に関係はない												

(2) 本調査

パイロット調査をふまえて調査票を微修正した後、2015年7月から8月にかけて別の団体にアプローチをし、9月にインタビューを実施した。これを「本調査」と呼ぶ。調査の手続きは以下のとおりであった。

- ・対象団体の選定：『まちだのNPO』第15号（発行／町田市市民部市民協働推進課発行・協力／まちだNPO法人連合会）に掲載されている団体から、活動の分野において異なる10団体をピックアップ（7月）。電話やメールで協力を依頼し、9月中に日程を調整できた5団体にインタビューを実施。
- ・事前アンケート：パイロット調査と同様の手続きを踏んだ。
- ・調査の方法：調査票を使った半構造化インタビュー。各団体につき約2時間。
- ・協力団体および調査日・調査場所は以下のとおり。

協力団体 (すべて特定非営利活動法人)	調査日 (2015年)	場所
町田語り手の会	9月1日	町田市民フォーラム
ジャパンワイルドライフセンター (JWC)	9月7日	さとやま保護センター
TEENSPOT	9月9日	スタジオ悠
ネパール・ミカの会	9月10日	築田寺
れんげ舎	9月28日	金魚玉珈琲

3. インタビューの内容

パイロット調査と本調査にご協力いただいた11団体のインタビュー内容を紹介する。各団体からうかがったことは多岐にわたり、連携のヒントや地域貢献に関する考え方などを学ばせていただいたが、紙幅の都合上、ここでは「活動の内容」「他団体との連携の実態」「大学との連携の経験・連携において大学に望むこと」の3項目にしばって紹介する。

なお、本節の以下の内容はすべて、各団体に確認をお願いし、求めに応じて加筆修正を施したものである。ただし、文責は内容をまとめた者にある。

(1) 子ども広場あそべこどもたち

協力者：岡本恵子氏（事務局）

調査者：重枝由晃・杉本昌昭・道場親信

活動内容——1999年より、市内成瀬の里山で子どもたちのプレーパーク「三ッ又冒険遊び場たぬき山」を運営。2011年に法人格を取得。「たぬき山」は2015

年3月に土地を地主に返却するため閉園。その後、市内原町田の芹ヶ谷公園内に市役所との協力のもとに新たに「せりがや冒険遊び場」を開設、運営を担う。

「冒険遊び場」の運営は、2014年度において、開園日数は130日、参加人数は子ども9403名、大人7070名。その他、「冒険遊び場」として市内のイベントへの参加、プレーリーダーの派遣など。

子どもの遊びに携わる人々への普及啓発活動「スキルアップ講座」や、子育て支援事業として「子育てカフェ」「思春期講座」を行っており、また「冒険遊び場」において「よもやまカフェ」という地域交流の場を設けるなど、プレーパークを利用する子ども・保護者以外の市民にかかわる活動も行っている。

他団体との連携について——他のプレーパーク団体との連携としては「まちだ冒険遊び場をつなぐ会」に参加。「日本冒険遊び場づくり協会」にも加盟。

町田市のNPOとしては、「まちだNPO法人連合会」に加盟するとともに、市内で開催される各種の行事に参加。行政との連携においては、青少年健全育成委員会の地区委員会、福祉のまちづくり推進協議会、放課後等子ども見守り推進委員会、町田市子ども子育て会議等に委員派遣を行っている。

大学との連携について——教育機関との連携は、以前より「たぬき山」「冒険遊び場」において高校生のボランティア体験を引き受けてきた。大学に関しても、見学・体験を受け入れている。

大学との連携という話になると、プレーパークで実際に子どもたちと接するスタッフの供給というところに偏りがちであるが、学生にとっても冒険遊び場をアクティブラーニングのフィールドとすることができないか検討している。

また、これまでの活動内容や活動によって蓄積されたノウハウについて、大学を通じ、学生や他団体関係者にレクチャーを行うことができないか考えている。プレーパークの運営だけでなく、組織自体の運営や行政との連携についても、長い活動のなかで相当の知見が積み上げられている。

現在、活動資金は行政からの補助金が大部分を占めており、財政的な安定を考えるうえでも、講座の開設・運営によって、その出所の多様化をはかりたい。

(文責：杉本昌昭)

(2) 町田市レクリエーション連盟

協力者：藺田碩哉氏（理事長）

調査者：重枝由晃・杉本昌昭・道場親信

活動内容——2000年に任意団体・町田市レクリエーション協会を設立していろいろ活動した実績を土台に、2011年にNPO法人格取得のために組織替えをして現名称となった。団体加盟制（会員15団体、友好5団体）で、「遊びのまちづくり」をミッションに行政や民間団体から助成金を受け、連盟をあげての事業と加盟団

体の活動を支援する事業に取り組んでいる。主なものは、毎年7月にひなた村で開いている「子どもも大人も遊びもまちだ展」が最大のイベントで、親子1500人ほどが参加する。そのほか「親子なかよし読み聞かせカフェ」を市内各所で10回、遊びを支援する人材養成講座（全6回）、楽しいスポーツの振興を目指す「まちスポプロジェクト」事業（町田市スポーツ推進委員会と協働）、市内の施設や団体にレクリエーション・サービスを提供する「遊びの出前」活動を5回、その他、「町レクの集い」（全加盟団体の交流）、市の主催する「まちカフェ」への参加などを行なっている（2014年度実績）。悩みは連盟活動の担い手が固定化して、新しい人材がなかなか得られないこと。加盟団体は自分の団体の活動で精一杯で、連盟の仕事まで手が回らないというのが実情である。

他団体との連携について——レクリエーション連盟自体が多彩な加盟団体間の連携を図るための組織であり、加盟団体同士の協働を進めている。他の組織との間では、スポーツ行政やスポーツ推進委員の組織と連携して、前述した「まちスポ」活動に取り組んでいる。これは引きこもりがちな高齢者がスポーツやレクリエーションを媒体として気軽に他者との関わりを広げ、地域の交流が密になることを目指している。こうした点では社会福祉協議会等の福祉組織との連携を深める必要があると感じている。企業との連携は今のところない。

大学との連携について——「レクリエーション・インストラクター」の資格を取得するには、地域のレクリエーション組織でイベントの手伝いなどの実習を行う必要があり、資格講座を置いた大学や専門学校から学生を受け入れて連盟の各種の事業に参画してもらっている。連盟のリーダー層はかなり高齢化しているので、学生の存在は事業を活性化するためにもとても重要である。

大学との連携に関して期待しているのは先生、学生、施設だが、いちばん期待しているのは学生であり、地域に関心のあるボランティア学生を派遣してもらえば大変ありがたい。さまざまなレベルの事業が行われているので、それらに関わってもらうことで学生に返せるものが沢山あると考えている。また、レクリエーションのために低廉に利用できる施設が十分でなく、あっても使いにくいので、施設利用についても大学に協力していただけると助かる。（文責：道場親信）

（3）アスレチッククラブ町田

協力者：守屋実氏（代表理事）

調査者：岡田栄・長田英史・米田幸弘

活動内容——NPO法人アスレチッククラブ町田は、サッカーを中心としたスポーツの普及啓発や、競技者・指導者等の育成、青少年の育成、地域活性化等の貢献を目的として2003年に設立された。その活動は多岐に及ぶが、活動内容は大きく2つに分けられる。（1）サッカー選手の育成（＝アカデミー事業）および、

(2) サッカーを中心としたスポーツの普及（＝スクール事業や各種イベント）である。サッカーの他には、チアリーディング、タッチラグビーの教室があり、この夏（2015年）にダンス教室もたちあげている。

連携について——行政との関係では、市のスポーツ振興課から、小学校へのスポーツコーチ派遣事業を受託している。東京都スポーツ文化事業団の補助金をうけて、都民参加事業、シニアスポーツ事業、子育て応援事業もやっている。

他のNPO法人との関係では、「NPO法人たがやす」と共同で「ゼルビアいもづるの会」という農業体験活動をやっている。スポーツでしっかりした身体を作るために「食」の問題は重要という問題意識からはじまっている。

地域との関係では、チアリーディングスクールが地元の様々なイベントに出演し、イベントを盛り上げ、スクール生が地域とつながる活動を行っている。

学校との関係では、医療系の専門学校からインターン生の研修を受け入れ、アスレチックトレーナーの免許を取るのに必要な研修を半年間実施している。

大学との連携・望むこと——大学にもコーチ派遣をしている。複数の大学の授業で話をしたこともあるし、大学の授業を一緒にやろうという計画もある。

私たちには、活動拠点をどう確保するかという課題がつきまとう。その点では、大学の施設を借りられるとありがたい。今は玉川大学のグラウンドやトレーニング施設を使わせてもらっている。和光大学では、「和光ユナイテッド」（サッカーチーム）と一緒にイベント開催などの活動をしている。その際に和光の施設も使わせてもらっている。

次に、地域の大学との連携では、定期的に付属幼稚園および小学校でサッカー教室を開催している。今後も、若い力を生かして、町のみんなを引き込むようなイベントができるとよい。学生がどのくらい地域に目を向けているのかわからないので、学生と一緒にやっていくなかで、町田を知ってもらい、愛着を持ってもらえたら。町田愛を育んでもらえたらと思う。

また、大学の先生には、地域のスポーツ振興等にかんする各地の事例を調べた研究があれば、その知識を教えてほしいと思っている。（文責：米田幸弘）

(4) 町田すまいの会

協力者：大宇根成子氏（代表理事）

調査者：岡田栄・長田英史・米田幸弘

活動内容——高齢者・障がい者の居住環境を改善することを目的とした任意団体として1995年にスタートし、2002年にNPO法人となった。その根本にある問題意識は、高齢者や障がい者になっても住み続けられるような住環境改善は、建築設計・施工・医療・福祉といった複数の分野の専門家と市民・行政が連携する必要があるということである。分野の異なる会員のネットワークにより、行政や

市民団体と連携しながら、市の内外を問わず相談に乗り、高齢者・障がい者の居住環境の向上を図っている。

高齢者・障がい者向けの住宅改修の相談以外に、町田市からの委託事業として、ケアマネージャー等・施工業者にむけた住宅改修の研修会を毎年行っている。さらに、住宅改修のためのマニュアル作成もやったことがある。

連携について——行政との協働からはじまった会なので、行政との連携が重要である。委託事業を受けており、市の「福祉のまちづくり推進協議会」にも参加している。そもそも、この会のメンバーは建築の専門家が中心であるため、会の結成にあたり、市の福祉担当者から医療・福祉関係の専門家に声をかけてもらった経緯がある。いろいろなところと連携しないと解決できないような性質の問題に取り組んでいるので。

大学との連携・望むこと——大学との連携については、大学の教員や研究員が会員におり、その人たちの研究テーマとからんでいたため、高齢者のこれからの生活の話をしてほしいと頼まれて、大学の授業で話したことがある。

大学に対して望むことがあるとすれば、私たちが取り組んでいる問題を、若い学生たちに知ってほしいということ。私たちが取り組んでいるのは「生きていくうえでの環境の問題」なのだから、本来は広い視点が必要である。しかし、行政も大学もタテワリになっている。しかも役所は担当がすぐ変わるから、継続して状況を把握できる人が育ちにくい。広い視野で知見を積み上げていくために私たちは協力したいと思っているので、若いうちから学んでほしい。「若いうちに知っていれば、こんな家は建てなかったのに」という声をよく聞く。

この会が今後継続できるかわからないが、自分たちの得た情報をできるだけ他に伝えることで、社会がこのような活動を受け継いでいってくれることを望んでいる。

(文責：米田幸弘)

(5) ドレミの仲間

協力者：坪田将氏（理事長）

調査者：清原理・堂前雅史・杉浦郁子

活動内容——1989年に5名の重度障がい児の音楽指導から活動をスタートさせ、2012年12月に法人化。障がい児・障がい者の余暇に音楽を学び楽しむ機会と場を継続的に提供すること、一人ひとりの個性にあった指導を行える指導者を育成すること、音楽指導のノウハウを地域社会に提供することなどを目指している。事業の中心は、会員向け（小学生から成人までの約80名）の音楽レクリエーション活動である。現在は週5日、放課後や仕事のあとの時間帯に、会員のニーズや障がい特性に応じたクラスを設けている。

連携について——会員向けの音楽活動に加えて、障がい者の就労支援をしてい

る福祉施設からの依頼を受けて、楽器演奏、歌、指揮などを体験する機会を提供した。

現在は、町田市障がい児者音楽活動訓練事業という町田市内で唯一の施設形態で運営しており、安定的な運営のために法内施設への移行を検討している最中である。情報収集のため、町田市内の他の施設を見学、聞き取り調査を行っている。経営上の課題について相談したり、助言を受けたりするなかで、「まちされん」とのつながりができ、現在、役員を引き受けている。外部の理事もしており、他団体と一緒にできることを模索しつつある。こうした外向けの活動や他団体との交流は、自分たちの事業をPRしたいということだけでなく、それを地域に還元したいという思いにもとづいている。

ドレミの仲間の独自性は、学齢期を超えた障がい者の居場所や、「衣食住」でない「余暇活動」を提供していることにあるが、これは法内施設でないことによって担保されている。法内施設へ移行は確かに財政基盤を強化するだろうが、移行に向けた様々な要件を満たすためには現在の設備・財源では厳しい。また、独自性を失う結果になることを懸念している。

大学との連携・望むこと——これまで大学と連携したことはないと思う。大学生のボランティアを受け入れたという話も聞いたことがない。「大学と連携する」ことで何ができるのか、よく分からないのが正直なところである。大学がどんな資源をもっており、どんなことを求めているのか、今後、連携に向けて話し合っていければと思う。

(文責：杉浦郁子)

(6) 町田市つながりの開

協力者：前田隆行氏（理事長）

調査者：清原理・堂前雅史・杉浦郁子

活動内容——2011年10月に、認知症の当事者や家族の交流会から活動をスタート。2012年6月に法人化。(1) 認知症でも安心して暮らせる町づくり、(2) 認知症ケアの質を向上、(3) 世代間交流を柱とした活動を展開している。通所介護事業（デイサービス「DAYS BLG!」）をベースにしつつ、認知症でも市民として地域や社会とのつながりを広げていけるような「町づくり」というミッションにもとづいて多彩な事業を展開している。

連携について——

- ・学童保育との連携：認知症に関する紙芝居の読み聞かせ。読み手は施設利用者（メンバー）である。認知症の啓発というよりは、当事者の顔と名前を知ってもらい、挨拶や声がけができる地域づくりがねらい。なお、利用者と子どもとの交流の入り口として、施設で駄菓子販売も行っている。
- ・地元企業との連携：「有償ボランティア」として様々な仕事を請け負ってい

る。レストランの玉ねぎの皮むき、保育園の雑巾縫い、自動車ディーラーでの洗車、カラオケ店での草取りなど。利用者の「働きたい」という気持ちを地域とつなげる試み。

- ・地元以外の企業との連携：認知症当事者が使いやすい商品の開発。障がい者のワークシェアを実現するためのポータルサイトの開発。
- ・社会福祉法人との連携：認知症当事者の場づくりのために 2015 年 5 月にカフェをオープン。認知症に限定せず健康に不安がある人はもちろん、一般の人々でも「来たくなる」「通いたくなる」がコンセプト。愚痴をこぼすだけでも大歓迎。
- ・国を動かしていくようなアクション：2018 年の介護保険・医療保険の改正に向けた行動。2017 年に認知症本人、家族、支援者、企業、地域の人々でたすきを渡していく全国的なマラソンイベントを準備中。

大学との連携・望むこと——施設利用者が学生とともにできる活動はないかと思ひ、大学にアイデアをもっていったこともあったが、結局スタートを切れなかった。認知症当事者の意識や生活実態、社会的課題を明らかにする調査研究を、大学と協働してやったことがある。ただし、研究成果がどのように活用され、どのように当事者に還元されるのかがなかなか見えてこず、連携のメリットを見出しにくかった。調査への参加は、研究者にフィールドワークの場を提供するようになかたちになりがちである。大学と何か一緒にやるならば、認知症当事者とかれらに手を貸す地域住民とを橋渡しするような道具の開発などがよいのではと思う（好例として NPO 法人ピープルデザイン研究所が開発したおしゃれなキーホルダー）。

（文責：杉浦郁子）

（7）まちだ語り手の会

協力者：増山正子氏（代表理事）

調査者：清原理・杉浦郁子

活動内容——NPO 法人まちだ語り手の会は、地域の教育力として、「子どもたちにおはなしを語る活動を」と願って 1984 年に設立した。発会当時、児童サービスに「語り（ストーリーテリング）」を取り入れている図書館は日本でも少なく、町田も例外ではなく、ボランティア活動として発足した。市内小学校や福祉施設、文学館などでおはなし会を実施している。会員外の読書ボランティアの研修・研鑽の必要性から法人化（法人取得は 2004 年）。語り手の勉強会「おはなし勉強会」「おはなし練習会」「語り手ステップアップ講座」等を実施している。おはなしは、聞き手の年齢や季節を考慮して選び、内的世界に働きかけ、聞いた人たちが、聞く前とは違って心が豊かになる事が大事。それを、一人読みの読書へと繋げる活動をしている。

連携について——口コミで活動が広がっており、現状は会から依頼しての事業はない。連携先としては、町田市男女平等参画団体として男女平等フェスティバル実行委員会や図書館登録団体として図書館まつりの実行委員会等に委員を派遣。町田レクリエーション連盟の事業協力（子どもも大人も遊びもまちだ展／於：ひなた村）や、小学校でのおはなし会（授業として）、きらり（重度障がい児の卒後を考える会）やグループホーム・デイサービスなどの福祉施設でのおはなし会を定期的に参加。市民文学館との協働事業「町田の民話の再話セミナー」で、冊子『語って聞かせる町田の民話』を刊行、また、同文学館とは8年前より毎月1回「文学館で楽しむおとなのためのおはなし会」を協働。のづた丘の上の秋まつりや町田市子どもフェスティバル等にも他団体とともに参画している。

大学との連携・望むこと——高校、大学等に接点がない。縦社会の中で、世代を超えた横との連携がとりにくいため、大学に社会活動をする人たちとの連携の窓口があるといい。特に、文学館や図書館での催しには、学生がほとんど集まらない。町田の「図書館子どもまつり」では、どのようにすれば大学生が来てくれるのか、頭を悩ましている。藤の台団地集会所にあった「藤の台地域文庫」には、長年、和光大学の学生グループが子どもたちの相手をして本を読んだり劇をしたりして参加していたが、文庫は世話人がいなくなり3年ほど前閉じられた。成瀬ではP-地さーくる（PTAと地元の住民のサークル）との協働で玉川大学の学生（被災地出身）が被災地の話をしてくれた。大学生はもっと地域の人たちと積極的に交流してほしい。特に、教育と文化活動に、学生の能力を発揮してほしいし、我々の「おはなしを語る」活動にも参加してほしい。（文責：清原理）

(8) JWC（ジャパンワイルドライフセンター）

協力者：佐草和泉氏（理事長）・飯吉茜氏（事務局長）・海老名詩織氏

調査者：長田英史・堂前雅史・杉本昌昭

活動内容——JWC（ジャパンワイルドライフセンター）の活動は傷病野生動物の野生復帰である。傷病野生動物を市民が保護した場合、のづた動物病院（経営者が同じ）で治療し、JWCでリハビリを行った上でリリースするという流れを作っている。そのために、リハビリ中の動物への餌やりなどの世話を行っている。幼稚園でも野生動物についての理解を広げるために講座を行っている。また野生動物への関心を持ってもらうために、海外アーティストからの支援を受けて野生動物ファインアート展を行っている。

ケニアでの活動（ケニアのNGOとしても登記）：現地のマサイの人々が立ち上げた野生動物保護団体を支援するために、ソーラーパネルや井戸を設置して、密猟者対策のレンジャーの役に立ててもらっているが、地域の住民にも使われている。

連携について——幼稚園と連携して園児向けの講座を行なっている。企業との

連携では、病院前等、全国 10 カ所に募金型自販機を設置している。また近隣の工務店には、バードケージ作成で助けてもらっている。ケニアプロジェクトでは、外務省、JICA の協力を得ている。ファインアート展では環境省や大使館の後援を得ている。地域の方々からは事実上、野生動物保護施設として頼られている。

大学との連携・望むこと——大学との連携について期待していることは、ひとつにはボランティア学生の派遣である。現状でも麻布大学学生には鳥の世話をやってもらっている。一方で扱いの難しいほ乳類には触れさせないようにしている。他にも動物の餌としての虫取りや、飼育舎管理のための大工仕事もある。

また毎年、野生動物ファインアート展を行っているので絵画展準備の仕事もあり、現在もボランティア募集をしている。そして何よりも将来を担う大学生に野生動物の置かれた現状について興味を持って欲しい。

大学との連携としては、スキルのない学生でも参加可能な仕事はある。

(文責：堂前雅史)

(9) TEENSPOST

協力者：八巻香織氏（代表理事）

調査者：米田幸弘・長田英史

活動内容——NPO 法人ティーンズポストは、1992 年に子ども・若者・女性の心のケアと相談、学習会、出版を企画運営する民間非営利事業としてはじまり、2008 年に法人化した。(1) 子どもの権利擁護のための大人の精神保健と非暴力コミュニケーションに基づく社会実現のため、世界各地の支援者との交流の場づくり、(2) 思春期サポートとしてレターカウンセリング、(3) 家族と子ども・若者に必要なセルフケアや、学び、交流のための「スタジオ悠」(東京都町田市原町田) の運営、(4) それら諸活動に関係する書籍出版・出前プログラム・講演・研修などを行っている。

連携について——町田市内の NPO とは、会場提供を受けたり（あるいは会場利用をしたり）、上映会などのイベントをいっしょに開催したりしている。

また、海外で活動する NGO とも連携し、様々な情報交換をしたり、ノウハウの提供をしたり、提供を受けたりしている。

また、必ずしも「連携」という形ではないが、小中高、専門学校、大学、医療機関、福祉施設などから、ワークショップや講座開催の依頼を受け、出向いていく形でつながりが出来ている。その際に、現場で起こっていることや支援ニーズなどを知ることが出来る。

大学との連携・望むこと——1998 年から東京都地域福祉保健財団（現：東京都福祉保健財団）の支援を受け地域福祉保健サービスに取り組んできたが、首都圏は単身者が多く、全日制市民が少なく、在勤・在学・在住者の移動もあり、また、

町田市内だけでもかなり広域であることから、「コミュニティ」のイメージを明確に共有して活動することが容易くない。そういった状況ではあるが、地域にある大学とのつながりを作っていければと思う。

インターンシップによる学生を受け入れる際には、精神保健福祉サービスという分野で、学生インターンが持ち味を活かして活躍できる場面を模索していきたい。

2000 年より「非暴力 SPA (Safer Peaceful Action) プログラム」を開発してきた。このプログラムは、DV、虐待、いじめ、自殺、依存症、ひきこもり……など、自分や他者との関係を断ち切る関係性の病をこえて、被害も加害も選ばない関係性の回復と精神保健の視点から本質的な暴力予防を行うもので、経済格差、貧困、ジェンダー、社会差別など、相談事業の現場から浮かび上がる社会構造の問題とその解決を子ども・若者たちと共に学び合うものだが、プログラムの中で使用する、社会状況に関する様々なデータを集めたり、更新したり、学術的視点からバックアップしてくれる研究者、大学教員とのつながりを求めている。NPO にできること／できないこと、行政や大学にできること／できないこと、それぞれの違いが不都合にならずに共に活かされるような連携を探っていきたい。

(文責：長田英史)

(10) ネパール・ミカの会

協力者：齋藤謹也氏 (理事長)・西澤忠氏 (理事)・大谷安宏氏 (副理事)・
加藤誠一氏 (会員)

調査者：清原理・堂前雅史・米田幸弘

活動内容——NPO 法人ネパール・ミカの会は、ネパールの子供たちへの教育支援を目的として 1997 年に設立された。「ミカ」はネパール語で眼を意味する。1996 年にネパールのルンビニの学校を訪問してそこで見た雨漏りする校舎の修理を約束。翌年に実現。これをきっかけに、現地からの支援依頼が次々に舞い込み、活動スタート。18 年間でルンビニ地区の校舎建設 15 校、校舎修復 11 校。制服支援 1427 名。図書支援。10+2 奨学金による支援 48 名。女子就学率が男子の 1/3 以下だったのが、現在同率にまで上がっている。タンセン・イラム・カトマンドゥ・ルンビニ地区での図書支援 (図書要望リスト) 約 1 万冊。文房具・制服・スポーツ用品等の寄贈もしている。教育支援の旅 (年 1 回、現地の学校を訪ねる) を 17 回開催して、校舎の落成式への参加、図書贈呈、教員との交流、運動会の開催などを実施している。中間調査も 12 回実施 (支援候補の調査、進行状況の確認など)。建設も、寄贈品も現地のネパール人理事が現地調達していて、国内での活動は、資金集めのバザー (まちだ夢広場、町田中央公園さくら祭り、相模原若葉まつり、福祉バザーなどへの参加。ネパールで購入した民芸品や、焼きそば、ポテト、

ネパールティー等の飲食物を販売) など支援活動が主である。「ゆっくりと ささやかに 心を込めて 手から手へ」がモットー。お金がないので、時間をかけて継続していくことを心がけている。

連携について——さまざまなイベントに参加して、ネパールの民芸品、リサイクル品、食料などを販売すると共に、会の活動、ネパールの教育の現状の広報活動をおこなっている。

町田ゼルビア、国際ソロプチミスト町田一さつき、さがみはら国際交流ラウンジ、いくつかの企業や組織から寄付、援助をいただいている。高和電気工業株式会社より、チャリティーゴルフ大会で集めたお金を年2回寄付してもらっている。企業より中古の計測機器を寄付していただきネパールに届けた。橋本高校の生徒に、バザーの手伝いをしてもらっていた時期がある。横浜の中学校から、忘れ物の傘を寄付してもらったことがある。ご縁のある人に援助してもらうのが基本。組織対組織というより個人対個人でのつながりという意識が強い。

大学との連携・望むこと——大学で話をしたりすることはあるが、会からお願ひしたりすることはない。活動が海外での支援で、国内では資金への寄付やバザーでの他団体との連携と支援への広報が主な活動のため、これまで大学等と活動そのものを連携してこなかった。

(文責：清原理)

(11) れんげ舎

協力者：長田英史氏（代表理事）

調査者：道場親信・杉浦郁子

活動内容——大学在学中より子どもの居場所・あそび場・仲間づくりをサポートするボランティア活動に参加。子どもの日常やその背後にある親子関係にも踏み込んだ活動をめざして、1996年7月に「すぺーすれんげ舎」を開設。週3回、10時から20時まで子どもたちにスペースを開放する活動を約10年続ける。2002年5月の法人化後、子ども教育事業に加え、カフェ事業、場づくり支援事業へと活動の幅を広げている。具体的には以下のとおり。

(1) 子どもの教育事業：月1回程度、子どもの自治活動「あそび団」を開催。夏休み（8月）に4日間通いのイベントを開催等。(2) カフェ事業：子どもの教育事業を財政的に支えるため、成瀬にてカフェ「金魚玉珈琲」を運営（2003年より）。オリジナル商品である「瓶詰めプリン」のネットショップ通販運営等。(3) 場づくり支援事業：2009年頃から地域活動やNPOのスタートアップ支援やコンサルティングを依頼されるようになったのを機に、れんげ舎の実践をコンテンツ化・事業化する。連続講座「場づくりクラス」（全15回）を主催（6-12月）。講師派遣（年間30-40回）、団体のコンサルタント（年間数団体）、メルマガ配信（年間36本、購読者1000名）、主催の単発イベント等（年間10-15回程度）。

連携について——町田市内の小学校を借りている、カフェが町田市にある、というくらいで、実は町田という地域との関係にこだわりはない。曖昧な「地域貢献」という文脈にも興味がない。町田市の商工会議所には、「金魚玉珈琲」を運営しているので加盟はしている。町田の社協ともつながりはあるが、連携という感じではない。東社協（東京ボランティア・市民活動センター）とは様々に連携している。地域貢献を自分たちのミッションだと思っていないが、自治活動は重視している。地域で自治的に何かをやりたいという人とはつながっていききたい。

金魚玉珈琲のプリンを置いてくれた百貨店やショッピングモールとのつきあいは、ビジネス上のメリットが大きい。ミーナ町田の以前の支配人の方には、大手百貨店とのつながりを持つきっかけをもらい、様々に大変お世話になった。ここで鍛えられたおかげで、有名デパートと渡り合えるようになった。

市役所とは、NPO 法人連合会経由での講座開催や、イベント（まちカフェ！）開催など、連携してきたが、いまは市役所の方針でそうした関係はない。連合会経由とはいえ、提供しているリソースはれんげ舎のリソースが大半。

大学との連携・望むこと——自分たちの実践が学術的にどのように評価されるのか、他のさまざまな実践と比べたときにどのように位置づけられうるのか、などを知りたい。また、自団体のコンテンツ（場づくりや自治に関するもの）などを、大学に活用してもらいたいという思いもある。

（文責：杉浦郁子）

評価と提言

道場親信・長田英史

1. 評価と提言1——連携プログラムの立案に向けて（道場親信）

（1）プロジェクトの評価

本プロジェクトは表題にある通り「模索研究」として2年間取り組まれてきた。はじめはお互いの自己紹介も兼ね、それぞれの問題関心や取り組み（NPOとしての活動、大学における連携的活動）について語り合いながら、「連携」の具体的なイメージを探ってきた。昨年度は公開シンポジウムを行なって、近年の各地の大学における連携の動向、和光大学における実践例、まちだNPO法人連合会の活動について報告し、NPOの実践者も含む参加者の方々と「連携」のイメージについて議論をすることができた。今年度はより具体的に「連携」のニーズやリソースについて考えるために、町田市内のNPOに聞き取り調査を行なってみた。「模索研究」としてはさまざまなデータを得たり、共通の認識を持つことができ、今後の探求に向けた蓄積を得ることのできた貴重な2年間であった。

以下、これまでの会議で出されてきた意見やアイデアをもとに、プロジェクトの評価と今後の課題についてまとめておくことにしたい。

調査の結果については調査の概要および長田氏の評価も見ていただきたいが、学生に自分たちの取り組んできた地域の問題について知ってほしい、あるいは地域について親しみをもって関わってほしいと考えている団体があることを知り、「学びの場」として地域社会との関連を考慮に入れたカリキュラムづくりをもっと考えていく必要があるという議論は和光大学側のメンバーにとって重要な教訓となった。ただし、大学が人材派遣業的に学生ボランティアを派遣するだけでは「連携」の内実は必ずしも豊かにならないのであり、むしろ何もないところから協働の形を作っていくプロセスが重要ではないかという議論がなされている。

人材派遣にならずに、地域の活動に参加し、地域を「つくる」活動としての市民活動への感度や「つくる」力のある市民として学生がさまざまな学びの機会を得るためにもNPOの活動と学生が会う「場」が必要だが、大学における地域連携に関心を持つ教員たちにとってもまた出会いの「場」が必要である。そのような場をどのようにして作っていくか。「場」づくりと具体的なプログラムの探求に向けて、本プロジェクトを前進させたい。

その際、本プロジェクトに即してひとつ問題となるのは、町田市内で活動する

NPO の活動の場と本学のキャンパスの間の距離の問題である。積極的に市内へ活動の場を設定していくか、ふれあいやすいところにサテライトを設定していくか、いずれにしる空間の移動性を視野に入れた連携のモデルを考えていく必要がある（この点は川崎市についても同じである）。また、大学のキャンパス自体が学生にとって「居場所」でなくなってきた現実も考える必要があるだろう。

プロジェクトの中では、「連携」の中味を示すキーワードを挙げてみようということで、ブレインストーミングを行なったことがある。次に示すのはその際に挙げたキーワードであるが、信頼関係、水平性、共通の足場などが必要であることが明らかになった。

信頼関係／継続／地域（の問題）を知る／活動の俯瞰／パブリック／プラットフォーム／もうひとつの居場所／双方向／リエゾン／シェア／リレーションシップ／フラット 集合と集合／（反対の概念として）依存
--

（2）今後の可能性

プロジェクトを進める中で具体的なアイデアとして議論されたのが、「もうひとつの進路相談・寄り道できる人生支援」というプログラムである。就職活動に臨む学生たちは、大学を卒業したら会社に入るものだという固定観念以外に自分の人生イメージを持たないまま、余裕のない活動をしていることが多い。「就活」と「アルバイト」以外の選択肢を持たない学生たちに、直接「食い扶持」にならなくても、自分なりの生き方を模索し、社会のある部分を「つくる」活動にふれることで、少し時間がかかっても生きていく手応えを得るような支援ができるのではないかということが議論された。地域社会において、有給の NPO の「雇用」はそれほどあるわけではないが、進路を選ぶところで一歩踏み出せず、そのまま卒業してしまう学生たちに対し、大学と共同で進路支援のプログラムを組むことができれば、本学にとっても社会的な意味でも重要な貢献となるだろう。この種のプログラムを現行のインターンシップとどのように連動させるか、または改編するかについては議論が必要であろう。

これはひとつのアイデアにすぎないが、考えられるプログラムの方向として、次の 4 つを挙げるができるだろう。第一に、キャリアプログラム。これは大学における学生のキャリア支援と関連したプログラムである。第二に学部教育プログラム。これは単位になる科目として運用するプログラムである。第三に大学事業プログラム。これは大学自身の「地域貢献」として、地域と大学スタッフが協働するプログラムである。第四に単発の「社会実験」イベント。これはいろいろな可能性を試すための単発のイベントを指している。

このようにプログラムの方向性を整理した上で、来年度は、とくに第二の可能性を探求するためにさまざまなブレインストーミングとシミュレーションを行な

う予定である。キーワードは「自治」を想定しており、生活の場を自分たちで「つくる」力をどのようにして大学教育の中で育てていくことができるか、という点について、NPOと大学の協働の可能性を考えていくことを考えている。

2. 評価と提言2——連携の現場に「自治OS」をインストールする(長田英史)

私は和光大学の卒業生で、在学中(1990年～1996年)にかかわった市民活動をそのまま仕事にして、現在に至っている。今回、大学とNPOの連携について和光大学の堂前雅史氏に相談を持ちかけたのは、町田のNPO法人連合会の代表としての立場からの思いと、そうした経験に基づく個人的な思いが動機になっている。

道場氏より総括的な評価と提言がなされているので、NPOで活動するプレイヤーとしての目線からまとめた。

(1) 2年間をふりかえって

①定量的な調査では見えないもの

今回、NPOに対する調査は、定量的調査(予算規模、会員の人数など)ではなく、インタビュー調査を選択した。NPO法人の事務所には、様々な定量的なアンケート調査が、嫌になるくらいたくさん届く。嫌になる理由は、その分量だけでなく、定量的な調査項目が、自分たちの団体や、自分たちを含めたNPOの全体像を明らかにするとは思えないからだ。

今回いくつかの団体の活動場所に出向き、2～3時間かけてじっくり話を聞いた。聞き手は、大学の教員とNPOのメンバーによる2～3名でチームをつくって担当した。なにかと伝わりにくいNPOの実情を聞くためには、聞き手の構成がよかった。私自身、前から知っているNPOへのインタビューからも、たくさんの新しい事実や、活動の本質、それを本質だととらえる活動当事者のリアリティなどを聞くことが出来た。聞き手として貴重な体験だったが、語り手であるNPOの人たちにとっても、同様に貴重な体験になったのではないかな。

②「地域」という要素をどうとらえるのか

地域連携を考えると、「地域」をどうとらえるのか。「行政区」(町田市、川崎市麻生区、岡上)だと捉えるのか、「流域」としてとらえるのか、「人が意識的につながる範囲」としてとらえるのか。それによってそこから考えられる連携の形や、連携に参加してほしい人々も変わる。

NPOのなかには、地域密着型NPOだけでなく、あまり地域での活動をせず、たまたまその地域に事業所があるという団体もある(広域型NPO)。今回の調査対象のなかに国際的な活動をする団体があり、前述のような地域はほとんど意識

されていなかった。また、野生動物の保護をしている団体は、地域の人々だけでなく、動物たちともかかわっていて、地域の“構成員”の多様さを教えられた。

③地域密着型 NPO と広域型 NPO、それぞれと大学がどう連携するのか

連携というのは、事前にしっかりと設計が成されていてそこにピースをはめ込む場合と、ある「場」を共有することで事後的に連携の形や価値が生まれてくる場合とがある。どちらの場合も、「お互いを知る」ことから始めなくてはならない。

地域密着型 NPO とのつながりは、和光大学でも過去の事例から、現在進行形の事例まで、様々なものがある（しかし、それを可視化する仕組みはない）。学生の生活エリアと重なるため、地域をキャンパスとしてとらえた様々な展開が考えられる。

広域型 NPO との連携は、事前に詳細な連携の仕組みを構築することは難しくても、共有される何らかの「場」を持てれば、連携の形を少し時間をかけて模索することが出来る。これは地域密着型 NPO にも言えることだが、効果を急がず、連携を模索する時間的猶予を担保できる「場」があると、互いのリソースを活かし合う新しい連携の可能性が拓けると思えた。

(2) 来年度に向けて——連携に「自治OS」を

①「場づくり」と「自治」

連携するのは主体と主体だから、組織としての主体を形成する自治は、必要不可欠なものだ。

私が代表を務める NPO 法人れんげ舎では、「場づくり支援事業」として、市民レベルからの自治の理論と技術に関する教育プログラムを展開している。クライアントは NPO・行政・社会福祉協議会・企業などだが、このプログラム自体は、和光大学と地域の連携が土壌となり、そこでの自治的な活動経験をコンテンツ化させたものだ。「自治」と言っても伝わらないので、「場づくり」という表現を考え出し、商標登録して保護している。

NPO は本来自治的に運営されているはずだが、自治的運営のハードルは高く、それがわれわれの事業を成り立たせている。

私が和光大学に在学していた 1990 年から 1996 年（経済学部経営学科から人文学専攻科）は、全学サークル連合や学祭機構など、学生による自治組織が機能していた。当時それらは既に時代掛かって見えたが、そうした活動に参加すれば、学生たちは自治を“体得”する機会が得られた。しかし、私が在学した 6 年の間に、自治の火はどんどん心許なくなっていった。

これは一般市民レベルでも同じことで、例えば町内会・自治会や PTA などは、もっとも身近な入退会自由な民主的組織なはずだが、強制的に加入させられたり、役員のなり手がいなくて消滅しかかったりしている。

②「自治」によって支えられ、広がる連携を

自治は必要から生まれるものだが、その必要から生まれた自治の技術——例えば実行委員会という組織の存立形態や、民主的な会議の議決フローなどは、多くの人たちによって練り上げられた文化だ。必要が生まれたからといって、すぐにたどり着ける地点ではない。

来年度は「自治」に注目し、自前で自分たちの生活を作り上げる自治の力を、学生たちが必要に応じて発揮したり、それを社会的な活動や仕事に活かしたり出来るような、学部教育プログラムの可能性を探求したい。前述の「場づくり支援事業」における自治の教育プログラムも、うまく活用出来るのではないか。

自治は OS のようなものなので、それが連携の現場にインストールされれば、大学と NPO の連携を育てていく仕組みが生まれるのではないかと考えている。